

第2回教育環境づくり部会での御意見等について（要旨）

- 学校・幼稚園で一定のボランティア活動をした者に修了証を交付するなど、対外的な評価に繋がるような仕組みができれば、積極的にボランティアに参加する学生などが増えるのでは。
- 学校・幼稚園におけるボランティア募集情報を、学生等がインターネット上でまとめて把握することができるサイトなどがあれば、ボランティア活動の充実に繋がるのでは。
- 学校運営協議会の設置数が増加してきているが、今後は、より一層、地域ごとの課題に応じて、参画する委員や取組内容等について検討が必要。
- 中学生が職場実習を行う「生き方探究・チャレンジ体験」は取組年数も経っているが、受入企業と学校が事前の打ち合わせを十分行い、学習の「ねらい」を共有して事業目的を達成できるよう、改めて徹底する必要がある。
- 「京都はぐくみ憲章」について、家庭内においても、大人の行動規範である憲章を踏まえた子育てが行われるよう、憲章の周知に努めなければならない。
- 子どもが0～2歳の親は家庭では、親が孤立しがちなので、こどもみらい館の利用を促進するよう、引き続き支援の充実を図ってほしい。
- ケータイやスマートフォンを、単に「子どもたちに必要ない」というだけでなく、所有していることを前提に、適切な使用方法、危険回避の方法等に関する教育が必要。
- SNSの適切な利用について、子どもたちが保育所・幼稚園に通う段階から、保護者に啓発し続けることが必要。
- 「学力」の向上の重要性を打ち出すことも大切だが、学校生活においては、自己肯定感を高めるといった心を育む取組や、コミュニケーション力の育成・人と人との関係づくりの大切さなど、社会に出て生きる力の基礎を養うことを訴えるべきではないか。
- 子どもに様々な経験をさせることも重要。子どもが自ら気づき、自ら行動する力をつけることが大切。
- OK企業の認知度が低い。認定企業にとってプラスになる仕組みづくりを。